

令和2年度 事業報告

一般社団法人 日本病院寝具協会

1. はじめに

令和元年12月、中国武漢市で発生が報告された新型コロナウイルス関連肺炎は、瞬く間に新型コロナウイルス感染症として全世界を、また、我が国を爆発的な感染拡大の渦の中に巻き込んでしまいました。

このような状況の中、令和2年度がスタートしましたが、我が国の急激な患者数の増加に危機感を募らせた政府は、令和2年4月7日に特措法第32条に基づき東京都を含む7都府県を対象地域とする初めての緊急事態宣言を発出し、感染防止に努めましたが、その後、最大47都道府県まで拡大され、最終的に緊急事態宣言が全国で解除されたのは、約1ヶ月半後の5月25日でした。

令和2年度は大きな波乱を抱えたままの船出となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に進展するに伴い、我が国社会全体にも、又、我々業界にも色々な面で多大なマイナスの影響を受けることとなりました。

経済的に大きな影響を受けたことはもちろんですが、特に我々業界は医療崩壊が叫ばれる中、医療体制を側面から支える不可欠な事業として位置づけられているため、大事な顧客である医療機関側とは、新型コロナウイルス感染症に汚染された（汚染された恐れのあるものも含む）洗濯物の事前消毒の取扱いを巡り、各会員さん方との間で大きな混乱が生じたことが一番辛かったところです。

この問題につきましては、各会員さん方のご意見を伺いながら協会本部（寝具研究委員会メンバー中心）と厚生労働省担当部局と何度も協議を重ね、医療機関側も業界側も双方とも、暫定的ではありますが、まずは安心安全な対応がとれるような厚生労働省通知（令和2年4月24日付厚生労働省医政局地域医療計画課通知「医療機関における新型コロナウイルスに感染する危険のある寝具類の取扱いについて」）を発出することができ、現在ではそれに基づき大きな混乱もなく粛々と対応しているところです。

令和2年度には、これ以外にも色々難しい問題が数多く生じていますが、協会として、会員の皆様方と知恵を出し合い、互いに協力し合いながらこの難局を克服することができましたことを心から感謝申し上げます。最後に、令和2年度に取り組んだ事業活動についてご報告いたします。

2. 令和2年度の主な事業活動

(1) 公益目的事業(実施事業等会計)

ア、寝具類の質的向上事業(継続事業 1)

(ア) 海外医療寝具事情調査事業(隔年実施)

令和2年度は、マルタ・イタリアにおける医療寝具事情の調査・研究を行うこととし、令和2年8月26日(水)～9月4日(金)の10日間、参加者は25名で実施する予定としておりましたが、国内外における新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受け、やむなく中止いたしました。

(イ) 環境衛生研究事業

「全国クリーニング生活衛生同業組合連合会」と協同して、洗濯衛生について、毎年度調査・研究を行っており、令和2年度も引き続き「クリーニングと公衆衛生」について研究を行いました。

なお、当該調査・研究の結果を報告書に取りまとめたほか、当協会のホームページにも掲載しております。

(ウ) 情報提供事業(リネット発行)

広報誌「Lin-Net」の発行については、海外医療寝具事情調査の概要の掲載、会員及び地域における著名な病院の紹介、衛生検査合格工場の掲載、その他、協会事業で特記すべき事項等について、会員及び病院等受託医療機関などに情報を提供し、業界における寝具類の質の向上等に努めており、令和2年度は、第41号(令和2年5月)及び第42号(令和2年11月)の年2回、各30,000部の発行をいたしました。

イ、寝具類の提供体制確保事業(継続事業 2)

(ア) 寝具類衛生検査事業

寝具類の衛生検査については、当協会の「病院等寝具類の洗濯施設における衛生自主基準」に基づき、毎年、春、秋の年2回実施しており、令和2年度においても、お客様に衛生的で安心・安全な寝具類を提供できるよう衛生検査を実施いたしました。

また、年2回の当該衛生検査に合格した工場には「令和2年度衛生基準認定証」を交付するとともに、当協会の広報誌「Lin-Net」第43号（令和3年5月号）に工場名を掲載いたしました。

(イ) 病院寝具管理士認定講習会実施事業

病院寝具管理士認定講習会の実施については、受託洗濯施設における指導者の育成を目的として、毎年度開催しており、令和2年度は、第27回「病院寝具管理士認定講習会」として令和2年10月22日（木）～10月23日（金）の2日間、大阪で開催を予定いたしましたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受け、やむなく中止いたしました。

(ウ) 医療関連サービスマーク認定審査等受託事業（申請書審査等）

（一財）医療関連サービス振興会の委託に基づき実施している㊦マークの認定に係る更新及び新規申請書の受付審査並びに実地調査指導（年3回）については、各支部の協力により令和2年度は153ヶ所（うち会員は136ヶ所）を実施いたしました。

この結果、認定施設累計は252ヶ所（うち会員は195ヶ所）となりました。

(エ) 業務代行保証事業（業務代行保証会計）

当協会の重要な事業である「病院等における寝具類の洗濯及び関連業務に係る受託業務の代行保証」については、令和2年度は支部全体で31,328件（前年度30,238件）の代行保証を行いました。

また、令和2年度においては集中豪雨による浸水被害のため、業務代行の実施があり、業務代行費用の支払いが1件ありました。

(2) 一般事業（その他会計、法人会計）

ア、病院等寝具類部門及びその周辺業務部門の市場調査について

平成14年より調査している病院等寝具類部門及びその周辺業務部門の売上状況等の市場調査については、令和2年においても、引き続き実施いたしました。

調査結果がまとまり次第「日病寝だより」に掲載いたします。

（調査対象期間：令和2年1月1日～令和2年12月31日）

イ、 寝具類洗濯施設の連洗等洗濯機の洗浄・消毒の実施状況調査について

連続式洗濯機の洗浄については、各工場において、当協会の「連続式洗濯機ラインの機器洗浄に関するガイドライン」に基づき、毎年度実施しており、令和2年度は、令和元年度の洗浄・消毒の実施状況調査の結果について検討を行いました。

ウ、 過酢酸による消毒方法について

我が国の寝具類の消毒方法については、国の衛生基準により定められていますが、欧州などで一般的に行われている、過酢酸による消毒方法は認められておりません。

このため、コストの削減やCO₂排出の低減にも役立つ、過酢酸による消毒方法について、専門委員会において平成29年度まで、その有効性、安全性、経済性等の検討及び実地検証などを積重ねてきました。

これらの成果をもとに、令和2年度は厚生労働省へ過酢酸による寝具類の新たな消毒方法の認可申請を行う予定でしたが、国内における新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響、現在は一時中断しております。

エ、 広報誌の発行について

協会の動向、活動状況等の報告及び情報提供を目的とした会員への広報誌「日病寝だより」については、令和2年度は、第50号(令和2年7月)、第51号(令和2年10月)、第52号(令和3年2月)の年3回発行し、会員事業所へ配布いたしました。

オ、 協会会員の相談について

理事長を委員長として、5委員会の委員長等により構成する特別委員会においては、会員の悩み事の相談にお応えする他、業界の諸問題について検討を行いました。

カ、 講演会等の開催について

令和2年6月18日(木)の定時総会時に開催を予定しておりました「講演会」につきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を受け、やむなく中止いたしました。

3. 組織

令和2年度においては、下記のとおり、正会員3社の入会及び1社の退会、賛助会員1社の退会があり、会員数は正会員141社、賛助会員55社となりました。

正会員

(1) 入会

入会正会員名	所在地	入会日
(株)サンメディカルサービス	東京都	令和2年6月1日
(社)海陽会あすなろクリーナーズ	青森県	令和2年7月1日
三洋ビル管理(株)	福岡県	令和2年10月1日

(2) 退会

退会正会員名	所在地	退会日
伊予基準寝具(株)	愛媛県	令和2年6月30日

賛助会員

(1) 退会

- 令和2年12月31日退会(1社)
高千穂産業(株)

4. 諸会議開催状況

(1) 定時総会 令和2年6月18日

① 報告事項

- ア 令和元年度事業報告に関する件
- イ 令和2年度事業計画及び収支予算に関する件
(理事会承認事項)
- ウ 各委員会の活動状況報告に関する件

② 審議事項

- 第1号議案 令和元年度収支決算(案)承認に関する件
- 第2号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告書(案)承認に関する件
- 第3号議案 役員改選に関する件

(2) 理事会

令和2年 4月23日(みなし決議)

令和2年 6月18日

令和2年 9月28日(Web 会議)

令和2年11月12日(Web 会議)

令和3年 3月26日(Web 会議)

(3) 支部事務局長会議

令和2年 6月19日(中止)

事業報告の付属明細書

1. 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

該当なし

2. その他の記載事項

(1) 一般社団法人への移行について

当協会は、平成25年4月1日、新公益法人制度に基づき、社団法人から、一般社団法人へ移行いたしました。

(2) 一般社団法人への移行に伴い、会計区分が公益目的事業の実施事業等会計、その他事業のその他会計、法人の運営管理の法人会計に変更されたため、事業を会計区分の趣旨に合わせ再配分しました。